

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日  
(第42期) 至 平成27年3月31日

株式会社アドヴァン

東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

(E02826)

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 販売及び仕入の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

## 監査報告書

## 内部統制報告書

## 確認書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第42期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	ADVANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 雅之助
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン 大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目3番12号） 株式会社アドヴァン 名古屋支店 （名古屋市中区東桜2丁目22番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,750,700	12,895,113	15,413,610	16,394,137	17,450,185
経常利益 (千円)	2,466,247	3,328,427	4,611,734	4,042,132	5,659,209
当期純利益 (千円)	1,312,498	1,826,278	2,714,908	2,527,801	3,370,968
包括利益 (千円)	1,239,591	2,128,171	3,898,818	3,487,948	4,066,687
純資産額 (千円)	19,662,249	20,975,383	24,043,603	26,682,463	29,719,239
総資産額 (千円)	30,932,385	32,057,021	37,129,824	36,806,187	39,282,015
1株当たり純資産額 (円)	925.33	1,013.50	1,183.97	1,321.50	1,489.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.67	87.18	132.89	124.73	167.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.6	65.4	64.8	72.5	75.7
自己資本利益率 (%)	6.7	9.0	12.1	10.0	12.0
株価収益率 (倍)	11.3	9.0	7.8	9.6	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,072,534	1,512,740	2,689,343	2,862,407	2,986,414
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△816,116	△1,485,646	205,396	1,917,525	△2,402,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	427,458	△1,521,081	△364,949	△3,977,751	△1,988,620
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,175,997	1,680,366	4,265,712	5,087,852	3,653,621
従業員数 (人)	260	259	274	275	273

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第38期から42期までの潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,337,917	12,611,389	15,148,481	16,279,486	17,143,590
経常利益 (千円)	1,743,038	2,655,789	3,485,167	2,659,166	4,214,217
当期純利益 (千円)	910,112	1,454,148	2,071,617	1,757,973	2,526,849
資本金 (千円)	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
発行済株式総数 (株)	26,906,346	26,906,346	26,906,346	26,906,346	26,906,346
純資産額 (千円)	16,780,978	17,723,896	20,148,202	22,015,445	24,203,023
総資産額 (千円)	25,876,775	26,975,904	30,017,369	28,445,296	31,095,090
1株当たり純資産額 (円)	789.73	856.39	992.15	1,090.36	1,213.02
1株当たり配当額 (円)	20.0	25.0	35.0	36.0	36.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.07	69.41	101.41	86.75	125.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	65.7	67.1	77.4	77.8
自己資本利益率 (%)	5.4	8.4	10.9	8.3	10.9
株価収益率 (倍)	16.3	11.4	10.2	13.8	12.1
配当性向 (%)	47.5	36.0	34.5	41.5	28.6
従業員数 (人)	186	181	187	179	177

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第38期から第42期までの潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和50年3月	輸入セラミックタイルの販売を目的に東京都中央区銀座にて株式会社アドヴァンを設立。（資本金5,000千円）
昭和53年9月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。原宿ショールーム開設。
昭和55年8月	業容拡大の為、インテリアタイル株式会社を吸収合併。
10月	東京都港区浜松町に本店移転。
昭和57年9月	規格石材の輸入販売開始。
昭和58年3月	大阪支店開設。
昭和59年12月	千葉県野田市に野田流通センター完成。
昭和60年8月	福岡支店開設。
昭和61年5月	名古屋支店開設。
昭和63年1月	広島支店開設。
6月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。
平成元年4月	仙台支店開設。
平成2年1月	札幌支店開設。
平成3年1月	株式会社アド・ウィンインターナショナルを吸収合併。
平成4年11月	東京都渋谷区神宮前に本社社屋及びショールーム完成。
平成5年12月	茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井流通センター完成。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年8月	福岡県朝倉郡三輪町（現 筑前町）に九州流通センター完成。
平成10年8月	三重県上野市（現 伊賀市）に名阪流通センター完成。
12月	当社100%出資子会社のアドヴァン管理サービス株式会社設立。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成13年12月	タイル、石材工事会社の株式会社ヤマコーを100%子会社化。
平成14年11月	岩井流通センターに、岩井第二倉庫完成。
平成15年4月	岩井流通センターに、岩井第三倉庫完成。
平成17年10月	大阪市中央区本町に大阪支店新社屋及びショールーム完成。
平成19年4月	子会社のアドヴァン管理サービス株式会社は、会社分割によりアドヴァンロジスティクス株式会社を分社化。
10月	岩井流通センターに、岩井第七倉庫完成。
平成21年12月	名阪流通センターに、新倉庫完成。
平成23年6月	岩井流通センターに、新倉庫（加工場）完成。
平成24年5月	東京原宿ショールーム本館横にアクア館オープン。
平成26年10月	岩井流通センターに、岩井第九倉庫完成。

### 3【事業の内容】

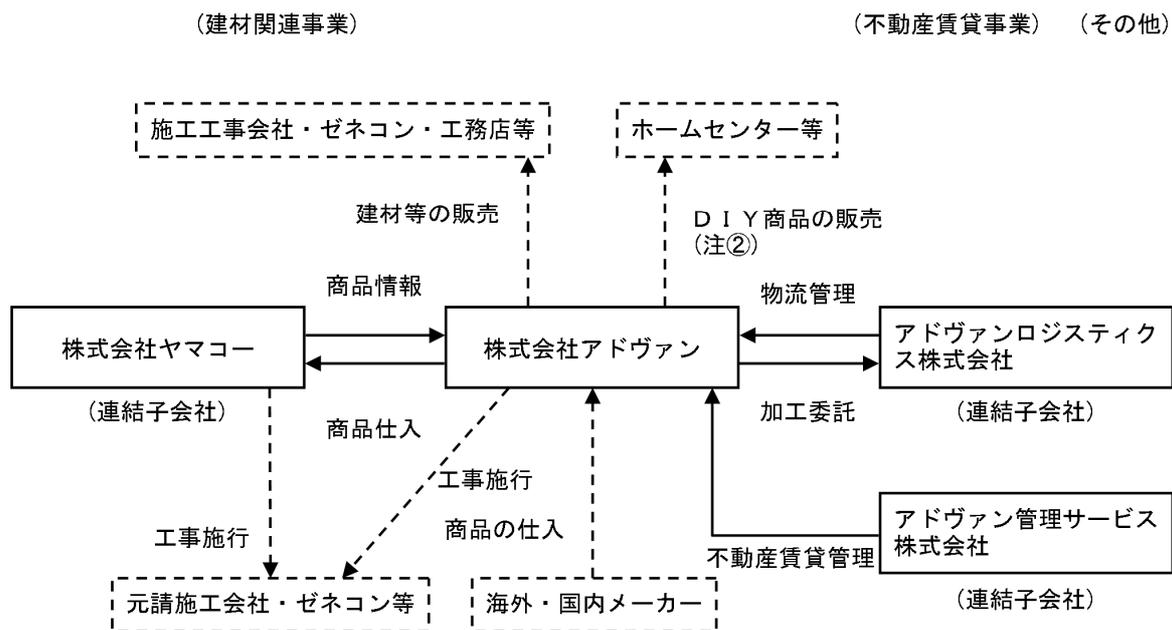
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アドヴァン）及び子会社（アドヴァン管理サービス株式会社、アドヴァンロジスティクス株式会社、株式会社ヤマコー）より構成されており、建築資材の輸入販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 建材関連事業……………主に店舗・商業施設、住宅・マンション等に使用する建築資材や洗面・水廻り商品等の輸入販売、及び工事業  
当社が主に海外メーカーから輸入し、国内の工事店等に販売しております。なお、商品配送業務及び加工等の一部をアドヴァンロジスティクス株式会社へ委託しております。また、商品の一部を株式会社ヤマコーへ販売しております。
- (2) 不動産賃貸事業……………ビル、社宅等の不動産賃貸、管理業  
当社本社ビル、物流センター及び社宅の当社への賃貸、不動産管理を子会社アドヴァン管理サービス株式会社が行っております。
- (3) その他……………物流管理業  
当社商品の入出庫業務を、子会社アドヴァンロジスティクス株式会社が行っております。  
HRB事業(注①)  
主に煉瓦・鉢などのガーデニング関連商品の卸売事業。当社が主に海外メーカーから輸入し、国内のホームセンターへ卸売販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD. (持分法非適用関連会社) 含む)

(上海愛得旺商貿有限公司 (非連結子会社) 含む) (注③)

(注) ① HRBはHomecenter and Retail Businessの略であり、ホームセンターへの卸売販売の総称として使用しております。

② DIYはDo It Yourselfの略で、ホームセンターで販売している商品の総称として使用しておりますが、当社ではそのうちガーデニング関連商品を主に取扱っております。

③ 上海愛得旺商貿有限公司は、非連結子会社としております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
アドヴァン管理サービス株式会社	東京都渋谷区	7,090	不動産賃貸事業	100	ビル、社宅等の不動産賃貸、管理業務を行っている。役員の兼務あり。
アドヴァンロジスティクス株式会社	茨城県坂東市	10	建材関連事業及び その他	100	当社商品の加工受託、物流管理業務を行っている。役員の兼務あり。
株式会社ヤマコー	東京都荒川区	10	建材関連事業	100	当社商品の仕入。 役員の兼務あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 アドヴァン管理サービス株式会社は特定子会社であります。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
株式会社不二総業	東京都渋谷区	97	不動産管理業	被所有 41.47	当社役員及びその近親者が100%出資する会社。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建材関連事業	216
不動産賃貸事業	—
その他	42
全社（共通）	15
合計	273

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
177	33.71	9.63	5,474,958

セグメントの名称	従業員数（人）
建材関連事業	155
不動産賃貸事業	—
その他	8
全社（共通）	14
合計	177

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融政策の効果、また円安傾向を背景に、株価の堅調な推移や企業収益の改善が見られ、穏やかな回復基調で推移してきました。建設業界におきましても再開発事業を中心に底堅く推移してきましたが、一方で人手不足による工期の遅れなどの課題が顕在化しました。

当社を取り巻く環境としては、円安の進行による仕入価格の高騰、物流費の上昇、また販売競争の激化など、依然として厳しい状況が続いています。このような環境のなか、当社グループは徹底的な経営の合理化を図るため、受注業務の見直しや新コンピュータシステムの導入及び物流倉庫の増設等積極的な投資を進めてまいりました。また、一般消費者の方への知名度向上を図るためテレビCMの広告戦略にも努めています。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は17,450百万円（前期比6.4%増）、営業利益は4,691百万円（前期比16.7%増）となりました。また、経常利益は為替のデリバティブ評価益832百万円の計上を含め、5,659百万円（前期比40.0%増）、また、当期純利益は3,370百万円（前期比33.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### (建材関連事業)

建材関連事業は、新設住宅着工戸数が消費税増税前の駆け込み購入の反動で前年度比10%強減少の90万戸割れと厳しさが増す一方、各種再開発事業を中心に底堅く推移するという事業環境の中、当社グループは、テレビCMや物流倉庫の増設、ショールーム施設の拡充を図る中、積極的な事業活動を推し進めるとともに、受注業務の見直し等、徹底的な経営合理化を図った結果、当連結会計年度の建材関連事業の売上高は、16,522百万円（前期比8.1%増）、営業利益は5,142百万円（前期比7.8%増）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当連結会計年度の不動産賃貸、管理事業の売上高は1,497百万円（前期比9.1%増）、営業利益は907百万円（前期比14.6%増）となりました。

#### (その他)

その他には物流管理事業とホームセンターへの卸売販売からなるHRB事業があり、その他の当連結会計年度の売上高は1,323百万円（前期比14.8%減）、営業利益は226百万円（前期比2.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,434百万円減少の3,653百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は5,564百万円（前年同期は4,259百万円）となりましたが、法人税等の支払いなどにより、営業活動により得られた資金は2,986百万円（前年同期は2,862百万円）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,402百万円（前年同期は1,917百万円の収入）の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,987百万円であります。これは主に岩井第9倉庫新築、ソーラー増設工事や、名古屋土地取得などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還が100百万円、長期借入金の返済が1,758百万円、配当金の支払が726百万円、また、自己株式の取得による支出が303百万円ありますが、銀行借入により900百万円の資金調達を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1,988百万円（前年同期は3,977百万円の支出）の支出となりました。

## 2【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
建材関連事業 (百万円)	16,504	107.9
不動産賃貸事業 (百万円)	21	118.2
その他事業 (百万円)	923	85.1
合計 (百万円)	17,450	106.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
建材関連事業 (百万円)	8,628	107.9
不動産賃貸事業 (百万円)	—	—
その他事業 (百万円)	401	69.7
合計 (百万円)	9,029	105.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 当社グループの現状認識と今後の課題

当社グループの対処すべき課題としては、第一に「顧客基盤の拡大」が挙げられます。そのためにも、一般消費者の方々への知名度の向上も必須であり、テレビCMをはじめとする広告媒体の活用にも力を注いでまいります。また、一層魅力あるショールームへの改装等にも積極的に投資してまいります。

次に、「業務の効率化」にも引き続き取り組んでまいります。そのために今期より新コンピュータシステムを導入し、オリンピック効果や国を挙げての観光客誘致に伴う建築の増加というビジネスチャンスに的確に対応していく必要があると考えています。

#### 4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、将来の想定に関する事項には不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

##### (1) 経済状況について

当社グループは主に一般建築、マンション・住宅関連、店舗・商業施設等の建築資材を海外メーカーより仕入れ、国内で販売しておりますが、国内の経済状況または建築需要動向等に著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 商品仕入について

当社グループは海外からの商品仕入れが大部分を占めており、仕入先は欧州を中心にアジア、米国等様々な地域及びメーカーから仕入れてリスクを分散させておりますが、海外の主要な仕入先の国々が長期にわたり政治的・経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替相場の変動について

当社グループは、海外からの商品仕入れについて、米ドルを中心とする外貨建てで行っているため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用することにより、為替リスクの軽減を図っておりますが、今後、為替相場に著しい変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法からその他の建設業法等を含め様々な法規制の適用を受けており、今後についても社会情勢の変化等により、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害等について

当社グループは主に海外から仕入れた商品をタイムリーに国内ユーザーへ販売するため、国内の自社物流センターで商品を在庫しております。物流拠点は地震等の自然災害に備え、関東、関西、九州の3箇所に設けてリスクを分散させる体制をとっておりますが、大規模な自然災害等により不測の事態が生じた場合には損害を被る可能性があります。この場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 事業活動の概況

わが国経済は、消費税増税後の個人消費に弱さが見られましたが、企業業績は緩やかな回復基調が続くとともに、雇用にも改善傾向がみられるようになりました。このような事業環境の中、当社グループは、建材関連事業を中心に継続的、積極的営業活動を行うとともに、知名度向上を図るためのテレビCMなどの広告、物流倉庫の増設・ショールームの拡充など種々の施策を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,450百万円（前期比6.4%増）、営業利益は4,691百万円（前期比16.7%増）、経常利益は5,659百万円（前期比40.0%増）、当期純利益は3,370百万円（前期比33.4%増）となりました。

##### (2) 財政状況の分析

###### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は39,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,475百万円の増加となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ476百万円の減少となりました。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,956百万円の増加となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ560百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済により有利子負債が減少したことによるものです。

純資産につきましては、29,719百万円となり、前連結会計年度に比べ3,036百万円の増加となりました。利益剰余金は2,644百万円の増加となり、その他の包括利益累計額が695百万円の増加しております。この結果、自己資本比率は75.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,454百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 建材関連事業

当連結会計年度の設備投資は、ショールームの改装費用などもあり、総額で964百万円の投資を実施しました。

##### (2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資は、岩井第9倉庫の新築などもあり、総額で940百万円の投資を実施しました。

##### (3) その他

当連結会計年度の設備投資は、社員寮の建設費用などもあり、総額で547百万円の投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成27年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	建材関連事業・その他	建物附属設備・車両・器具備品他	250,252	81,271	714,246 (160.7)	127,529	1,173,300	122
全国支店営業所	建材関連事業・その他	建物・車両・器具備品他	1,031,784	27,361	1,435,619 (774.1)	13,892	2,508,658	55

子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァン管理サービス株式会社	本社 (東京都渋谷区)	不動産賃貸事業	提出会社本社統括・営業拠点施設	994,800	9,242	5,984,465 (1,325.9)	2,123	6,990,632	(1)
	野田流通センター (千葉県野田市)	不動産賃貸事業	物流倉庫他	158	—	287,273 (6,863.1)	—	287,431	—
	岩井流通センター (茨城県坂東市)	不動産賃貸事業	物流倉庫他	2,975,464	133,935	2,191,917 (130,545.9)	13,344	5,314,661	—
	名阪流通センター (三重県伊賀市)	不動産賃貸事業	物流倉庫他	739,983	44,335	508,200 (18,454.8)	726	1,293,245	—
	九州流通センター (福岡県朝倉郡筑前町)	不動産賃貸事業	物流倉庫他	316,202	24,746	300,000 (13,138.3)	687	641,636	—
	その他全国各28ヶ所	不動産賃貸事業	寮施設他	283,428	—	1,129,049	1,754	1,414,231	—

(注)アドヴァン管理サービス株式会社の業務については、提出会社の従業員1人が兼務にて行っております。

平成27年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァンロジス ティクス株式会社	本社及び岩井流通 センター (茨城県坂東市)	物流管理事 業・建材関連 事業	機械、工具 器具他	2,533	93,088	—	8,784	104,407	51
	野田流通センター (千葉県野田市)	物流管理 事業	機械、工具 器具他	—	630	—	—	630	—
	名阪流通センター (三重県伊賀市)	物流管理 事業	機械、工具 器具他	—	1,319	—	—	1,319	6
	九州流通センター (福岡県朝倉郡筑 前町)	物流管理 事業	機械、工具 器具他	—	2,053	—	—	2,053	5

平成27年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ヤマコー	本社 (東京都荒川区)	建材関連事業	寮施設他	361,099	7,301	219,638 (1,766.64)	816	588,855	34

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。
- 2 各事業所の従業員数は、当該事業所における提出会社及び子会社の就業人員の合計であります。
- 3 子会社の設備のうち、本社ビル、流通センターの全て、並びに寮社宅施設の多くは提出会社へ賃貸しております。
- 4 上記の他、重要な賃借設備として以下のものがあります。なお、賃借料には消費税等は含めておりません。  
(提出会社)

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地・建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
全国支店営業所 (6ヶ所)	建材関連事業・ その他	営業拠点施設	907.04	31	34,910

(子会社)

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地・ 建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
株式会社ヤマコー	本社 (東京都荒川区)	建材関連事業	本社ビル・寮施設	1,065.80	34	30,051

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、経営戦略及び今後の事業計画等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定におきましては、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
アドヴァン 管理サービス 株式会社	名古屋事務所 (愛知県名古屋市)	不動産 賃貸事業	建物	2,940	823	自己資金及 び借入金	平成27年 4月	平成28年 6月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	26,906,346	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,906,346	26,906,346	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月11日 (注) 1	—	27,326,346	5,570,027	12,500,000	△5,570,027	2,230,972
平成15年3月19日 (注) 2	△420,000	26,906,346	—	12,500,000	—	2,230,972

(注) 1 資本準備金の資本金への組入れ

2 利益による株式消却

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	26	29	41	71	4	3,773	3,944	—
所有株式数 (単元)	—	27,194	1,594	91,947	10,024	66	138,129	268,954	10,946
所有株式数の割合 (%)	—	10.11	0.59	34.19	3.73	0.02	51.36	100	—

(注) 1 自己株式6,953千株（25.85%）は「個人その他」に69,537単元含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ64単元、及び40株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社不二総業	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	8,273	30.75
山形 雅之助	東京都荒川区	753	2.80
藪田 雅子	東京都荒川区	709	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	515	1.91
有限会社山形兄弟	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	483	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	469	1.74
山形 吉之助	東京都渋谷区	458	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	419	1.55
山形 雅二	東京都渋谷区	382	1.41
山形 和子	東京都荒川区	363	1.35
計	—	12,828	47.68

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。なおその内訳は、投資信託379千株、年金信託187千株、その他信託837千株となっております。
- 2 上記の他、自己株式が6,953千株(25.84%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,953,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,941,700	199,417	—
単元未満株式	普通株式 10,946	—	—
発行済株式総数	26,906,346	—	—
総株主の議決権	—	199,417	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替名義の株式が6,440株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目 32番14号	6,953,700	—	6,953,700	25.84
計	—	6,953,700	—	6,953,700	25.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年11月12日) での決議状況 (取得期間 平成25年11月13日～平成26年11月12日)	84,400	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	83,700	99,939,800
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	700	60,200
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.8	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.8	0.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成26年7月3日) での決議状況 (取得期間 平成26年7月4日～平成26年7月4日)	130,000	144,040,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	93,000	103,044,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,000	40,996,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	28.5	28.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	28.5	28.5

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年1月13日) での決議状況 (取得期間 平成27年1月14日～平成28年1月13日)	81,700	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	74,600	99,984,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,100	15,400
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	8.7	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	8.7	0.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年2月6日) での決議状況 (取得期間 平成27年2月9日～平成28年2月8日)	75,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	70,800	99,959,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,200	41,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	5.6	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	5.6	0.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年4月27日) での決議状況 (取得期間 平成27年4月28日～平成28年4月27日)	65,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	65,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	61,400	99,929,100
提出日現在の未行使割合 (%)	5.5	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20	23,740
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,953,700	—	7,015,100	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得自己株式、及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を重要項目と位置付けており、業績並びに投資状況や財務状況などを勘案しながら、積極的に利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当のみ実施しております。また、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会であり、期末配当につきましては株主総会であります。

当期の配当金につきましては、株主の皆様への利益還元と、今後の事業活動のための内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり36円といたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当金（円）
平成27年6月26日定時株主総会	718,292	36

### 4 【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	729	814	1,084	1,521	1,624
最低（円）	496	616	700	937	1,000

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	1,219	1,212	1,200	1,403	1,518	1,624
最低（円）	1,102	1,110	1,127	1,159	1,281	1,419

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山形 雅之助	昭和45年1月20日生	平成5年2月 当社入社 平成10年6月 当社取締役商品部長 平成12年4月 当社専務取締役商品部長 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成16年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 5	753
取締役 副社長	営業統括	末次 廣明	昭和32年1月18日生	昭和60年12月 当社入社 平成8年6月 当社取締役東京支店営業二部長 平成13年2月 当社常務取締役営業本部長 平成16年4月 当社専務取締役営業本部長 平成20年4月 当社取締役副社長営業統括 (現任)	(注) 5	44
取締役	商品開発部長	山形 吉之助 (注) 3	昭和48年11月19日生	平成10年1月 当社入社 平成19年6月 当社取締役DIY事業部長 平成24年1月 当社取締役商品開発部長 (現任)	(注) 5	458
取締役	工事部長	林 勝	昭和18年3月10日生	昭和51年7月 フジ大理石株式会社入社 平成13年12月 有限会社林石材設立 平成25年5月 当社入社設計工事部長 平成25年6月 当社取締役工事部長 (現任)	(注) 5	3
取締役	物流担当	山形 朋道 (注) 4	昭和47年3月25日生	平成7年7月 当社入社 平成17年4月 当社東京支店営業部部长 平成24年1月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役経理部長 平成27年2月 当社取締役物流担当 (現任)	(注) 5	41
取締役 (注) 1		宮内 一彦	昭和18年1月3日生	昭和42年4月 東急建設株式会社入社 平成12年6月 同社取締役関東支店長 平成14年6月 同社常務取締役首都圏本部長 平成17年6月 社会医療法人中山会宇都宮 記念病院社員 (役員) (現任) 平成24年11月 株式会社MSコーポレーション 代表取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注) 5	1
取締役 (注) 1		石田 哲男	昭和17年6月21日生	昭和36年3月 株式会社安藤大理石商店入社 昭和39年4月 同社東京出張所所長 昭和45年5月 石株式会社設立代表取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注) 5	—
常勤監査役 (注) 2		勝部 和男	昭和26年6月2日生	昭和50年4月 花王株式会社入社 平成18年3月 同社経営監査室部長 平成21年6月 同社子会社常勤監査役 平成25年3月 同社子会社常勤監査役退任 平成26年6月 当社監査役 (現任)	(注) 8	—
常勤監査役		松村 正弘	昭和28年9月28日生	平成10年1月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員総務・人事部長 平成24年6月 当社取締役総務・人事部長 平成25年6月 当社監査役 (現任)	(注) 7	7
監査役 (注) 2		廣川 昭廣	昭和24年5月1日生	昭和43年4月 東京国税局入局 平成20年7月 神田税務署長 平成21年7月 東京国税局退職 平成21年9月 廣川税理士事務所代表 (現任) 平成24年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
監査役 (注) 2		苫米地 邦男	昭和25年8月18日生	昭和44年4月 札幌国税局入局 平成21年7月 東京国税調査第二部長 平成23年7月 東京国税局退職 平成23年8月 苫米地邦男税理士事務所代表 (現任) 平成24年12月 扶桑電通株式会社監査役 (現任) 平成26年6月 当社監査役 (現任)	(注) 8	—
監査役 (注) 2		高橋 和彦	昭和27年4月12日生	昭和46年4月 仙台国税局入局 平成24年7月 芝税務署特別調査官 平成25年7月 東京国税局退職 平成25年8月 高橋和彦税理士事務所代表 (現任) 平成27年6月 当社監査役 (現任)	(注) 9	—
計						1,308

- (注) 1 取締役宮内一彦、取締役石田哲男は社外取締役であります。
- 2 監査役勝部和男、監査役廣川昭廣、監査役苔米地邦男、監査役高橋和彦は社外監査役であります。
- 3 取締役山形吉之助は、代表取締役社長山形雅之助の実弟であります。
- 4 取締役山形朋道は、代表取締役社長山形雅之助の従兄弟であります。
- 5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年。
- 6 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
- 7 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
- 8 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
- 9 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
- 10 上記のほか、当社は執行役員制度を導入しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会により法令で定められた事項及び経営上の重要な事項についての意思決定を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役4名を含む5名で構成されております。監査役会は毎月1回実施し、各部署より業務の現状報告を求めるとともに、取締役会など重要な会議への出席等を通じて、経営及び取締役の職務執行に対する適正な監査を行っております。なお、専門的な知見を有する社外監査役により、経営全般に対する監視機能を高めるため、現状の監査役制度を採用しております。

当社は、監査・監督機関としては、監査役のほか代表取締役直轄の内部監査室を設け、業務執行に対する法令順守並びに適法性の確保につとめるとともに内部統制システムの適正性の確保に努めております。

また、必要に応じリスク対応内部統制委員会を設置し、グループ各社も含めた、適切なリスク管理を実施するように努めております。

##### ロ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法定が定める最低責任限定額を限度として負担するものとする責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定を認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は2名で構成しております。内部監査室は監査役と相互連携しながら、業務監査や内部統制システムの整備・運用に関する監査を行っております。なお、社外監査役の廣川昭廣、苫米地邦男及び高橋和彦は税理士の資格を有しており、会計、税務に関しての相当程度の知見を有しております。

また、内部監査室並びに常勤監査役は、会計監査人と相互連携し、内部統制監査を中心に評価の適正性の確保に努めております。

#### ③ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。なお、社外取締役及び社外監査役については、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係のない独立した役員であります。

社外取締役は、原則会社と利害関係のない独立した取締役で、一般株主と利益相反が無く、企業経営の豊富な経験を有し、見識の高い取締役を選任しており、取締役会における適切な意思決定及び公正な監督を期待しています。

社外監査役は原則会社と利害関係のない独立した監査役で、一般株主と利益相反が無く、税理士など会計や税務等の専門的知見を有する監査役を中心に選任しており、適正な監査遂行が期待できます。

また、内部監査室との相互協力により情報を共有化し、監査業務や内部統制システムに係る評価に関し、適正性の確保に努めております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

#### ④ 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	103,848	103,848	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	—	—	—	1
社外役員	6,600	6,600	—	—	—	4

##### ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関しては、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲において、取締役の職務執行状況や業績動向など総合的に判断して決定しております。

⑤ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	36,269	36,269	—	—	—
非上場株式以外の株式	357,755	366,896	8,787	△67,155	△10,300 (—)

(注) 「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当該事業年度の減損処理額であります。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は監査法人A&Aパートナーズに所属する加賀美弘明氏、町田眞友氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他2名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)
提出会社	25,500	—	25,500	—
連結子会社	2,000	—	2,000	—
計	27,500	—	27,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
  
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等に対して的確に対応出来るように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,126,492	3,653,621
受取手形及び売掛金	3,823,535	4,444,670
商品	2,815,003	2,865,775
仕掛品	3,755	3,410
繰延税金資産	112,675	64,880
為替予約	1,318,231	1,759,449
その他	360,829	288,945
貸倒引当金	△10,477	△7,379
流動資産合計	13,550,046	13,073,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,643,185	※2 11,245,032
減価償却累計額	△3,901,524	△4,314,759
建物及び構築物（純額）	※2 5,741,661	※2 6,930,272
機械装置及び運搬具	1,116,692	1,167,199
減価償却累計額	△641,129	△741,914
機械装置及び運搬具（純額）	475,563	425,285
工具、器具及び備品	264,619	359,976
減価償却累計額	△163,259	△199,863
工具、器具及び備品（純額）	101,359	160,112
土地	※2 11,923,164	※2 12,770,410
建設仮勘定	692,129	10,311
有形固定資産合計	18,933,878	20,296,392
無形固定資産		
借地権	1,315	1,315
ソフトウェア	164,380	126,942
電話加入権	10,666	10,666
ソフトウェア仮勘定	71,877	442,404
その他	35,748	35,647
無形固定資産合計	283,988	616,975
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 439,981	※1 457,749
敷金及び保証金	13,398	8,541
会員権	178,360	199,702
長期積立金	323,381	389,251
為替予約	3,057,651	4,216,661
その他	8,282	10,594
投資その他の資産合計	4,021,056	5,282,500
固定資産合計	23,238,922	26,195,868
繰延資産		
社債発行費	17,218	12,773
繰延資産合計	17,218	12,773
資産合計	36,806,187	39,282,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	395,168	466,877
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,785,672	※2 1,481,204
未払費用	260,610	216,579
未払法人税等	1,293,891	1,506,970
未払消費税等	95,802	145,738
繰延税金負債	404,784	460,648
賞与引当金	82,841	126,000
役員賞与引当金	—	3,500
その他	223,818	218,779
流動負債合計	4,642,587	4,726,298
固定負債		
社債	1,400,000	1,300,000
長期借入金	※2 3,002,857	※2 2,448,541
繰延税金負債	1,017,448	1,030,435
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	26,888	23,558
固定負債合計	5,481,135	4,836,476
負債合計	10,123,723	9,562,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	15,240,654	17,884,747
自己株式	△5,656,325	△5,959,360
株主資本合計	24,315,302	26,656,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44,847	514
繰延ヘッジ損益	2,412,009	3,062,365
その他の包括利益累計額合計	2,367,161	3,062,879
純資産合計	26,682,463	29,719,239
負債純資産合計	36,806,187	39,282,015

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,394,137	17,450,185
売上原価	8,284,701	8,858,818
売上総利益	8,109,436	8,591,366
販売費及び一般管理費	※1 4,089,209	※1 3,899,412
営業利益	4,020,226	4,691,953
営業外収益		
受取利息	5,725	2,086
受取配当金	17,846	8,805
受取賃貸料	27,508	31,144
受取運賃収入	158,738	113,627
売電収入	101,058	110,651
為替差益	22,391	—
デリバティブ評価益	—	832,841
仕入割引	12,592	1,691
その他	46,741	22,367
営業外収益合計	392,602	1,123,215
営業外費用		
支払利息	83,809	49,508
自己株式取得費用	452	799
社債発行費償却	6,551	4,445
為替差損	—	18,718
デリバティブ評価損	189,679	—
売電原価	85,265	76,668
その他	4,937	5,820
営業外費用合計	370,695	155,959
経常利益	4,042,132	5,659,209
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,692	※2 4,601
投資有価証券売却益	285,704	—
特別利益合計	291,397	4,601
特別損失		
固定資産処分損	※3 38,012	※3 32,186
投資有価証券売却損	1,485	67,155
投資有価証券評価損	2,579	—
特別退職金	32,000	—
特別損失合計	74,077	99,342
税金等調整前当期純利益	4,259,453	5,564,468
法人税、住民税及び事業税	1,821,855	2,219,351
法人税等調整額	△90,204	△25,851
法人税等合計	1,731,651	2,193,500
少数株主損益調整前当期純利益	2,527,801	3,370,968
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,527,801	3,370,968

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,527,801	3,370,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,900	45,361
繰延ヘッジ損益	1,064,047	650,356
その他の包括利益合計	※ 960,146	※ 695,718
包括利益	3,487,948	4,066,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,487,948	4,066,687
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	2,230,972	13,423,622	△5,518,006	22,636,588
当期変動額					
剰余金の配当			△710,769		△710,769
当期純利益			2,527,801		2,527,801
自己株式の取得				△138,318	△138,318
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	1,817,032	△138,318	1,678,713
当期末残高	12,500,000	2,230,972	15,240,654	△5,656,325	24,315,302

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	59,053	1,347,961	1,407,014	24,043,603
当期変動額				
剰余金の配当				△710,769
当期純利益				2,527,801
自己株式の取得				△138,318
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△103,900	1,064,047	960,146	960,146
当期変動額合計	△103,900	1,064,047	960,146	2,638,859
当期末残高	△44,847	2,412,009	2,367,161	26,682,463

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	2,230,972	15,240,654	△5,656,325	24,315,302
当期変動額					
剰余金の配当			△726,875		△726,875
当期純利益			3,370,968		3,370,968
自己株式の取得				△303,034	△303,034
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	2,644,092	△303,034	2,341,058
当期末残高	12,500,000	2,230,972	17,884,747	△5,959,360	26,656,359

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△44,847	2,412,009	2,367,161	26,682,463
当期変動額				
剰余金の配当				△726,875
当期純利益				3,370,968
自己株式の取得				△303,034
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	45,361	650,356	695,718	695,718
当期変動額合計	45,361	650,356	695,718	3,036,777
当期末残高	514	3,062,365	3,062,879	29,719,239

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,259,453	5,564,468
減価償却費	593,082	642,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,273	43,159
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,273	3,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,648	△3,098
受取利息及び受取配当金	△23,572	△10,892
支払利息	83,809	49,508
自己株式取得費用	452	799
為替差損益 (△は益)	△23,128	28,674
デリバティブ評価損益 (△は益)	189,679	△832,841
社債発行費償却	6,551	4,445
固定資産売却損益 (△は益)	△5,692	△4,601
固定資産処分損益 (△は益)	38,012	32,186
投資有価証券売却損益 (△は益)	△284,219	67,155
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,579	—
売上債権の増減額 (△は増加)	400,946	△621,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△447,887	5,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△326,045	75,141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,671	—
未払費用の増減額 (△は減少)	6,877	—
その他	64,580	25,777
小計	4,557,502	5,070,095
利息及び配当金の受取額	25,333	10,892
利息の支払額	△92,052	△49,318
法人税等の支払額	△1,732,095	△2,045,254
法人税等の還付額	103,718	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,862,407	2,986,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△98,886	—
定期預金の払戻による収入	3,255,800	39,800
有形固定資産の取得による支出	△1,525,774	△1,987,690
有形固定資産の売却による収入	18,488	12,378
無形固定資産の取得による支出	△140,778	△467,148
投資有価証券の取得による支出	△1,214,824	△422,325
投資有価証券の売却による収入	1,749,449	408,233
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△100,178	99,991
貸付金の回収による収入	2,270	2,294
その他	△128,040	△87,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,917,525	△2,402,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,021,301	—
長期借入れによる収入	2,200,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,207,891	△1,758,784
社債の償還による支出	△4,100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△138,771	△303,834
配当金の支払額	△709,788	△726,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,977,751	△1,988,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,958	△29,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	822,139	△1,434,230
現金及び現金同等物の期首残高	4,265,712	5,087,852
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,087,852	※ 3,653,621

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アドヴァン管理サービス株式会社

アドヴァンロジスティクス株式会社

株式会社ヤマコー

#### (2) 非連結子会社の名称

上海愛得旺商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（上海愛得旺商貿有限公司）及び関連会社（AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ デリバティブ

時価法

##### ハ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

##### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費  
社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金  
当社の連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金  
当社は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約取引  
ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引
- ハ ヘッジ方針  
為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた107,625千円は、「ソフトウェア仮勘定」71,877千円、「その他」35,748千円として組み替えております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売電原価」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業外費用」の「その他」に表示していた90,202千円は、「売電原価」85,265千円、「その他」4,937千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,926千円	36,926千円

※2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	1,597,256千円	2,371,454千円
土地	4,842,991	4,842,991
計	6,440,247	7,214,445

上記物件について、1年内返済予定の長期借入金718,796千円、長期借入金1,458,255千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	1,067,953千円	1,115,950千円
広告宣伝費	492,112	297,818
減価償却費	508,120	567,848
賞与引当金繰入額	67,273	109,859
役員賞与引当金繰入額	—	3,500
貸倒引当金繰入額	△6,406	△498

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	3,613千円	903千円
建物及び構築物売却益	2,079	3,698
計	5,692	4,601

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物除却損	34,684千円	24,504千円
機械装置及び運搬具除却損	673	529
工具、器具及び備品除却損	1,420	44
ソフトウェア除却損	1,233	—
土地売却損	—	7,107
計	38,012	32,186

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	121,873千円	3,676千円
組替調整額	△284,219	67,155
税効果調整前	△162,345千円	70,832千円
税効果額	58,444	△25,469
その他有価証券評価差額金	△103,900千円	45,361千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,611,008千円	767,385千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,611,008千円	767,385千円
税効果額	△546,960	△117,029
繰延ヘッジ損益	1,064,047千円	650,356千円
その他の包括利益合計	960,146千円	695,718千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,906	—	—	26,906
合計	26,906	—	—	26,906
自己株式				
普通株式	6,598	116	—	6,715
合計	6,598	116	—	6,715

(注) 普通株式の自己株式の増加116千株は、市場買付による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	710,769	35	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	726,875	利益剰余金	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	26,906	—	—	26,906
合計	26,906	—	—	26,906
自己株式				
普通株式	6,715	238	—	6,953
合計	6,715	238	—	6,953

（注） 普通株式の自己株式の増加238千株は、市場買付による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	726,875	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	718,292	利益剰余金	36	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金期末残高	5,126,492千円	3,653,621千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△38,640	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,087,852千円	3,653,621千円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流投資を中心とした設備投資計画等に照らし、必要な資金調達については銀行借入や社債発行によっております。また、デリバティブ取引については将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。

デリバティブ取引は為替予約取引であり、市場価額の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理基準に則り取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、毎月その状況を把握するとともに、定期的に保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、また、取引の実行及び管理は市場動向等を踏まえ、リスク管理業務が適切、かつ適正に運営できるようにしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部により随時資金繰計画を作成・更新して管理しており、また、余剰資金は定期預金とするなど、将来の流動性リスクに対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,126,492	5,126,492	—
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	3,823,535		
貸倒引当金	△10,477		
小計	3,813,057	3,813,057	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	366,786	366,786	—
資産計	9,306,336	9,306,336	—
(1) 買掛金	395,168	395,168	—
(2) 社債	1,500,000	1,511,435	11,435
(3) 借入金	4,788,529	4,780,335	△8,193
負債計	6,683,697	6,686,939	3,242
デリバティブ取引 (※)	3,761,967	3,761,967	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、算定しております。

#### (3) 投資有価証券

その他有価証券のうち、株式は取引所の価格により、また、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負債

#### (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (3) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	36,269
関係会社株式	36,926

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、2,579千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,126,492	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,823,535	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	366,786	—	—	—
合計	9,316,813	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	100,000	1,100,000	100,000	100,000	—
長期借入金	1,785,672	1,310,484	840,108	709,291	142,974	—
合計	1,885,672	1,410,484	1,940,108	809,291	242,974	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,653,621	3,653,621	—
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	4,444,670		
貸倒引当金	△7,379		
小計	4,437,290	4,437,290	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	384,553	384,553	—
資産計	8,475,466	8,475,466	—
(1) 買掛金	466,877	466,877	—
(2) 社債	1,400,000	1,407,751	7,751
(3) 借入金	3,929,745	3,933,206	3,461
負債計	5,796,622	5,807,836	11,213
デリバティブ取引 (※)	4,529,353	4,529,353	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、算定しております。

##### (3) 投資有価証券

その他有価証券のうち、株式は取引所の価格により、また、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負債

##### (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (3) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	36,269
関係会社株式	36,926

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,653,621	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,444,670	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	384,553	—	—	—
合計	8,482,845	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	1,100,000	100,000	100,000	—	—
長期借入金	1,481,204	1,007,704	874,487	310,990	166,720	88,640
合計	1,581,204	2,107,704	974,487	410,990	166,720	88,640

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,230	11,939	4,290
債券			
社債	—	—	—
小計	16,230	11,939	4,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	350,555	424,921	△74,366
債券			
社債	—	—	—
小計	350,555	424,921	△74,366
合計	366,786	436,860	△70,075

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36,269千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)
株式	1,752,548	285,704	1,485
合計	1,752,548	285,704	1,485

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成27年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	121,611	97,347	24,264
債券			
社債	—	—	—
小計	121,611	97,347	24,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	262,942	286,448	△23,506
債券			
社債	—	—	—
小計	262,942	286,448	△23,506
合計	384,553	383,796	757

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額36,269千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)
株式	408,233	—	67,155
合計	408,233	—	67,155

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	米ドル	5,752,198	5,752,198	286,738	286,738
	ユーロ	2,763,591	2,763,591	282,707	282,707
	イギリスポンド	72,895	72,895	10,885	10,885
	スウェーデンクローネ	213,364	213,364	33,584	33,584
合計		8,802,050	8,802,050	613,916	613,916

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額（千円）	契約額のうち 1年超 （千円）	時価（千円）
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	輸入予定取引			
	米ドル		9,845,731	6,476,858	2,120,516
	ユーロ		5,535,461	3,715,542	1,245,549
	豪ドル		691,944	480,614	171,714
	イギリスポンド		200,453	139,706	33,220
	スウェーデンクローネ		988,739	592,891	190,966
合計			17,262,330	11,405,613	3,761,967

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	米ドル	11,282,383	11,282,383	1,585,510	1,585,510
	ユーロ	2,911,608	2,911,608	△138,752	△138,752
	イギリスポンド	—	—	—	—
	スウェーデンクローネ	—	—	—	—
合計		14,193,991	14,193,991	1,446,757	1,446,757

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額（千円）	契約額のうち 1年超 （千円）	時価（千円）
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	輸入予定取引			
	米ドル		8,875,856	5,874,730	3,584,825
	ユーロ		4,148,344	2,696,392	722,828
	豪ドル		322,274	117,564	111,093
	イギリスポンド		170,036	115,834	46,542
	スウェーデンクローネ		673,763	404,172	64,063
合計			14,190,273	9,208,692	4,529,353

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、平成4年9月より適格退職年金制度を採用しておりますが、当社及び全ての子会社は、平成14年6月1日より確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
確定拠出年金への掛金支払額（千円）	11,360	10,862
臨時に支払った割増退職金（千円）	32,000	—

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	12,219千円	10,861千円
たな卸資産評価損否認額	3,911千円	9,360千円
賞与引当金	30,145千円	41,580千円
減価償却超過額	30,931千円	26,086千円
投資有価証券評価損	26,036千円	23,143千円
未払事業税	91,792千円	95,259千円
その他有価証券評価差額金	26,598千円	3,296千円
連結会計間内部利益消去	65,597千円	52,692千円
その他	50,959千円	44,696千円
小計	338,188千円	306,976千円
評価性引当額	△60,955千円	△54,182千円
繰延税金資産合計	277,233千円	252,794千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,371千円	△3,538千円
繰延ヘッジ損益	△1,349,958千円	△1,466,987千円
特別償却準備金	△213,631千円	△191,655千円
その他	△21,829千円	△16,816千円
繰延税金負債合計	△1,586,790千円	△1,678,998千円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,309,557千円	△1,426,204千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割	0.3%	0.3%
受取配当金益金不算入	△0.1%	0.0%
留保金課税	1.8%	2.6%
評価性引当額の増加	0.0%	0.0%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	39.4%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%になります。なお、これによる影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント区分は、「建材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「その他」を報告セグメントとしております。「建材関連事業」は石材・タイル・住宅関連商品などの建材の輸入販売及び工事を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「その他」はホームセンターへの卸売り販売事業、及び当社商品の入出庫事業からなります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,290,293	18,107	1,085,736	16,394,137	—	16,394,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,354,321	468,529	1,822,850	△1,822,850	—
計	15,290,293	1,372,429	1,554,265	18,216,987	△1,822,850	16,394,137
セグメント利益	4,769,908	792,279	222,273	5,784,461	△1,764,234	4,020,226
セグメント資産	13,724,117	14,653,397	623,448	29,000,963	7,805,224	36,806,187
その他の項目						
減価償却費	152,139	367,620	13,045	532,804	60,278	593,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191,185	638,129	18,817	848,132	634,403	1,482,536

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△228,522千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,535,712千円が含まれております。全社費用には、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	16,504,985	21,396	923,803	17,450,185	—	17,450,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,254	1,476,028	399,789	1,893,072	△1,893,072	—
計	16,522,240	1,497,425	1,323,592	19,343,258	△1,893,072	17,450,185
セグメント利益	5,142,707	907,779	226,957	6,277,443	△1,585,490	4,691,953
セグメント資産	16,932,970	15,072,910	564,776	32,570,658	6,711,357	39,282,015
その他の項目						
減価償却費	162,614	280,884	20,978	464,478	178,078	642,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	966,344	940,693	2,840	1,909,878	541,500	2,451,378

（注） 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△9,139千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,576,350千円が含まれております。全社費用には、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
本邦顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,321.50円	1,489.50円

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	124.73円	167.72円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	2,527,801	3,370,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,527,801	3,370,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,265	20,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アドヴァン	第5回無担保社債 (注1)	平成21年 3月31日	500,000	400,000 (100,000)	0.48 (変動)	無担保社債	平成31年 3月31日
〃	第6回無担保社債	平成21年 9月25日	1,000,000	1,000,000	1.28	無担保社債	平成28年 9月23日
合計	—	—	1,500,000	1,400,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還する予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	1,100,000	100,000	100,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,785,672	1,481,204	0.81	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,002,857	2,448,541	0.62	H29.3.31~ H33.7.23
合計	4,788,529	3,929,745	0.69	—

(注) 1 平均利率は、当期末残高における加重平均利率であります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,007,704	874,487	310,990	166,720

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	第42期 連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,945,909	8,183,931	12,666,425	17,450,185
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	760,077	2,118,064	4,537,966	5,564,468
四半期 (当期) 純利 益金額 (千円)	460,070	1,337,735	2,799,225	3,370,968
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	22.79	66.39	139.02	167.72

	第1四半期 連結会計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	22.79	43.61	72.58	28.74

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,819,831	2,775,223
受取手形	1,165,782	1,201,023
売掛金	※1 2,566,797	※1 3,122,082
商品	2,864,265	2,877,086
貯蔵品	62,938	7,835
前渡金	110,122	106,690
前払費用	32,754	78,742
未収入金	43,373	27,949
為替予約	1,318,231	1,759,449
その他	1,002	1,000
貸倒引当金	△9,665	△6,255
流動資産合計	10,975,434	11,950,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,223,133	1,257,611
構築物	2,806	24,426
機械及び装置	104,154	72,830
車両運搬具	27,871	35,802
工具、器具及び備品	80,800	138,772
土地	2,149,865	2,149,865
建設仮勘定	7,654	2,862
有形固定資産合計	3,596,285	3,682,171
無形固定資産		
電話加入権	9,936	9,936
ソフトウェア	164,380	126,025
ソフトウェア仮勘定	71,877	442,404
無形固定資産合計	246,194	578,366
投資その他の資産		
投資有価証券	394,025	403,166
関係会社株式	9,170,426	9,170,426
長期貸付金	8,222	5,928
敷金及び保証金	※1 617,232	※1 645,851
長期前払費用	—	14,160
会員権	164,660	175,780
長期積立金	197,945	238,976
為替予約	3,057,651	4,216,661
投資その他の資産合計	13,610,164	14,870,950
固定資産合計	17,452,643	19,131,487
繰延資産		
社債発行費	17,218	12,773
繰延資産合計	17,218	12,773
資産合計	28,445,296	31,095,090

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 435,126	※1 540,810
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	706,590	762,408
未払金	※1 102,755	※1 25,152
未払費用	※1 252,593	※1 201,742
未払法人税等	634,757	1,181,995
未払消費税等	49,329	120,181
繰延税金負債	407,762	463,588
賞与引当金	66,700	109,900
その他	109,307	176,926
流動負債合計	2,864,922	3,682,705
固定負債		
社債	1,400,000	1,300,000
長期借入金	1,284,272	990,286
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
繰延税金負債	836,577	870,833
その他	10,138	14,300
固定負債合計	3,564,929	3,209,361
負債合計	6,429,851	6,892,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
資本準備金	2,230,972	2,230,972
資本剰余金合計	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
利益準備金	894,027	894,027
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	7,762,048	9,562,021
利益剰余金合計	10,576,075	12,376,048
自己株式	△5,656,325	△5,959,360
株主資本合計	19,650,723	21,147,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,286	△7,004
繰延ヘッジ損益	2,412,009	3,062,365
評価・換算差額等合計	2,364,722	3,055,361
純資産合計	22,015,445	24,203,023
負債純資産合計	28,445,296	31,095,090

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 16,279,486	※1 17,143,590
売上原価	※1 8,602,799	※1 9,029,710
売上総利益	7,676,687	8,113,880
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 4,939,012	※1, ※2 4,765,963
営業利益	2,737,674	3,347,916
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,298	10,550
受取運賃収入	※1 84,067	※1 39,692
デリバティブ評価益	—	832,841
その他	※1 66,084	※1 39,272
営業外収益合計	173,449	922,356
営業外費用		
支払利息	52,106	27,751
自己株式取得費用	452	799
社債発行費償却	6,551	4,445
デリバティブ評価損	189,679	—
その他	3,168	23,060
営業外費用合計	251,958	56,056
経常利益	2,659,166	4,214,217
特別利益		
投資有価証券売却益	285,704	—
固定資産売却益	401	903
特別利益合計	286,105	903
特別損失		
固定資産処分損	38,803	24,326
投資有価証券売却損	1,485	67,155
投資有価証券評価損	2,579	—
特別退職金	32,000	—
特別損失合計	74,868	91,481
税引前当期純利益	2,870,403	4,123,639
法人税、住民税及び事業税	1,079,998	1,647,039
法人税等調整額	32,431	△50,250
法人税等合計	1,112,429	1,596,789
当期純利益	1,757,973	2,526,849

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	12,500,000	2,230,972	2,230,972	894,027	1,920,000	6,714,843	9,528,870
当期変動額							
剰余金の配当						△710,769	△710,769
当期純利益						1,757,973	1,757,973
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,047,204	1,047,204
当期末残高	12,500,000	2,230,972	2,230,972	894,027	1,920,000	7,762,048	10,576,075

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,518,006	18,741,837	58,403	1,347,961	1,406,365	20,148,202
当期変動額						
剰余金の配当		△710,769				△710,769
当期純利益		1,757,973				1,757,973
自己株式の取得	△138,318	△138,318				△138,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△105,690	1,064,047	958,357	958,357
当期変動額合計	△138,318	908,885	△105,690	1,064,047	958,357	1,867,242
当期末残高	△5,656,325	19,650,723	△47,286	2,412,009	2,364,722	22,015,445

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,500,000	2,230,972	2,230,972	894,027	1,920,000	7,762,048	10,576,075
当期変動額							
剰余金の配当						△726,875	△726,875
当期純利益						2,526,849	2,526,849
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						1,799,973	1,799,973
当期末残高	12,500,000	2,230,972	2,230,972	894,027	1,920,000	9,562,021	12,376,048

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,656,325	19,650,723	△47,286	2,412,009	2,364,722	22,015,445
当期変動額						
剰余金の配当		△726,875				△726,875
当期純利益		2,526,849				2,526,849
自己株式の取得	△303,034	△303,034				△303,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			40,282	650,356	690,639	690,639
当期変動額合計	△303,034	1,496,938	40,282	650,356	690,639	2,187,578
当期末残高	△5,959,360	21,147,661	△7,004	3,062,365	3,055,361	24,203,023

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産

###### (1) 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

###### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基準となる事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行債

社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### (3) ヘッジ会計の方法

###### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約取引  
ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引
- ③ ヘッジ方針  
為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	27,385千円	46,379千円
長期金銭債権	604,383	647,725
短期金銭債務	201,456	217,264

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引		
売上高	404,875千円	278,787千円
仕入高	1,487,537	1,261,028
販売費及び一般管理費	1,659,806	1,722,103
営業取引以外の取引	74,671	72,435

※2 販管費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	1,074,212千円	1,077,900千円
賞与引当金繰入額	66,700	109,900
賃借料	1,349,351	1,484,279
減価償却費	173,541	211,822
貸倒引当金繰入額	△6,393	△810
おおよその割合		
販管費	21%	21%
一般管理費	79%	79%

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	9,163,500
(2) 関連会社株式	6,926
計	9,170,426

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	9,163,500
(2) 関連会社株式	6,926
計	9,170,426

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	12,219千円	10,861千円
たな卸資産評価損否認額	3,911千円	9,360千円
賞与引当金	24,012千円	36,267千円
投資有価証券評価損	26,036千円	23,143千円
その他有価証券評価差額金	26,598千円	3,296千円
未払事業税	45,759千円	77,014千円
その他	49,864千円	43,621千円
小計	188,402千円	203,564千円
評価性引当額	△60,955千円	△54,182千円
繰延税金資産合計	127,447千円	149,381千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△1,349,958千円	△1,466,987千円
その他	△21,829千円	△16,816千円
繰延税金負債合計	△1,371,787千円	△1,483,803千円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,244,340千円	△1,334,421千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の	36.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	差異が法定実効税率の100分の	0.2%
住民税均等割	5以下であるため注記を省略し	0.3%
受取配当金益金不算入	ております。	0.0%
留保金課税		2.0%
評価性引当額の増加		0.0%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.7%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。なお、これによる影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿 価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,223,133	146,766	23,752	88,535	1,257,611	703,116
構築物	2,806	26,869	96	5,152	24,426	12,831
機械及び装置	104,154	—	—	31,323	72,830	106,321
車両運搬具	27,871	25,046	1,854	15,261	35,802	32,738
工具、器具及び備品	80,800	88,751	44	30,734	138,772	129,221
土地	2,149,865	—	—	—	2,149,865	—
建設仮勘定	7,654	2,862	7,654	—	2,862	—
有形固定資産計	3,596,285	290,296	33,402	171,007	3,682,171	984,229
無形固定資産						
電話加入権	9,936	—	—	—	9,936	—
ソフトウェア	164,380	2,460	—	40,814	126,025	213,082
ソフトウェア仮勘定	71,877	370,527	—	—	442,404	—
無形固定資産計	246,194	372,987	—	40,814	578,366	213,082

(注) 当期増加額の主な内容

(増加)

建物	本社裏新館の建設	110,906千円
	ショールーム改装	35,860千円
工具器具備品	岩井第九倉庫ラック	55,900千円
ソフトウェア仮勘定	新コンピュータシステムの構築	370,527千円

(減少)

建物	ショールーム除却	23,752千円
----	----------	----------

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,665	6,255	9,665	6,255
賞与引当金	66,700	109,900	66,700	109,900
役員退職慰労引当金	33,941	—	—	33,941

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告によりこれを行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.advan.co.jp">http://www.advan.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書  
事業年度（第41期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度（第41期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第42期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年7月31日関東財務局長に提出  
（第42期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年10月31日関東財務局長に提出  
（第42期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年1月30日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
平成26年7月4日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成26年7月1日至平成26年7月31日）平成26年8月11日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成27年1月1日至平成27年1月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成27年2月1日至平成27年2月28日）平成27年3月10日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成27年4月1日至平成27年4月30日）平成27年5月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成27年5月1日至平成27年5月31日）平成27年6月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

## 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 真友 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドヴァンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アドヴァンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

## 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 真友 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	ADVANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 雅之助
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン 大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目3番12号) 株式会社アドヴァン 名古屋支店 (名古屋市中区東桜2丁目22番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山形雅之助は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基準枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制の整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日としておこなわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況进行评估することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にもかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測の伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社アドヴェン
【英訳名】	ADVANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 雅之助
【最高財務責任者の役職氏名】	当該事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴェン 大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目3番12号) 株式会社アドヴェン 名古屋支店 (名古屋市中区東桜2丁目22番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山形雅之助は、当社の第42期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。